

- 問1 日本国憲法第41条では、国会を「国の唯一の立法機関」と定めています。この「唯一の立法機関」という言葉が持つ、憲法上の意味として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 静岡県公立入試 類似)

1. 国会だけが国の法律を制定する権限を持ち、他の機関による関与を必要とせずに単独で立法を行うことができること

2. 内閣が作成した法律案を、最高裁判所が最終的に承認することによってのみ法律が成立すること

3. 天皇が国の政治に関する実権を持ち、国会の審議を経ずに法律を制定できること

4. 地方公共団体の議会が制定する条例が、国の法律よりも優先される権限を持つこと
- 問2 日本国憲法において、衆議院と参議院の議決が異なった際、衆議院の議決が国会の議決として優先される「衆議院の優越」が認められている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)

1. 衆議院議員の被選挙権が25歳以上と参議院より低く設定されており、若者の意見を政治に取り入れることが期待されているため。

2. 衆議院は参議院よりも任期が短く、途中で解散もあるため、参議院に比べてより国民の意思を反映しやすいと考えられているため。

3. 衆議院は国政調査権を単独で行使できる権限を持っており、行政監視の役割が参議院よりも強く求められているため。

4. 衆議院は参議院よりも議員定数が多く、本会議での採決において多数決の原理をより正確に反映できる組織構成となっているため。
- 問3 司法制度改革の一環として2009年から導入された、くじで選ばれた国民が重大な事件の審理に参加する制度において、対象となる裁判の種類はどれか。 (2016年 北海道公立入試 類似)

1. 家庭裁判

2. 行政裁判

3. 民事裁判

4. 刑事裁判
- 問4 裁判員制度において、裁判員が選任された後、判決が出されるまでに行われる手続きの順序として、適切なものはどれですか。 (2018年 北海道公立入試 類似)

1. 法廷での公判に参加し、その後に裁判官と評議を行う

2. 判決の内容に対して不服がある場合に控訴を行う

3. まず検察官による起訴を行い、その後に公判に参加する

4. 裁判官との評議を行い、その後に法廷での公判に参加する
- 問5 日本の政治制度において、衆議院のみに認められている強い権限の一つに内閣不信任の決議があります。この決議が可決された場合、内閣が取り得る対応として適切な記述はどれですか。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)

1. 10日以内に衆議院を解散するか、または内閣総辞職をする。

2. 直ちに国会を閉会し、すべての閣僚が個別に罷免されるのを待つ。

3. 衆議院議員の総選挙が行われるまで、解散も辞職もせずに職務を継続する。

4. 参議院の同意を得て、衆議院の解散を差し止める手続きを行う。
- 問6 裁判員制度の仕組みを説明した次の3つの記述のうち、内容が正しいもののみをすべて挙げたものはどれですか。
記述X：裁判官と共に、被告人が有罪か無罪か、および刑罰の内容を決定する。
記述Y：第一審の判決に納得がいかない場合に審理を行う高等裁判所の裁判に参加する。
記述Z：お金の貸し借りなどのトラブルを扱う民事裁判や、行政裁判にも参加する。 (2020年 熊本県公立入試 類似)

1. 記述X、記述Y、記述Zのすべて

2. 記述Xと記述Z

3. 記述Xのみ

4. 記述Xと記述Y
- 問7 日本の司法制度において、裁判所が、国会で制定された法律や内閣による命令・処分が、最高法規である憲法に違反していないかどうかを決定する権限を何といいますか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)

1. 弾劾裁判

2. 違憲審査権

3. 法律の公布

4. 行政代執行
- 問8 近代民主政治の基本原則の一つに、国家権力を複数の独立した機関に分け、相互に抑制と均衡を図る「権力分立」があります。この考え方を提唱したモンテスキューの著書と、彼が分立させるべきだと主張した三つの権力の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)

1. 『社会契約論』：立法権・執行権・裁判権

2. 『統治二論』：立法権・執行権・裁判権

3. 『法の精神』：立法権・行政権・外交権

4. 『法の精神』：立法権・執行権・裁判権
- 問9 日本の司法制度では、国民の権利を守るために一つの事件について三度まで裁判を受けることができる仕組みがとられています。この制度の目的を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)

1. 裁判官だけでなく一般の国民が審理に参加することで、専門的な判断の偏りを是正するため

2. 被告人が自らの主張を整理するための十分な猶予期間を与え、刑務所に入る時期を遅らせるため

3. 裁判の回数をあえて増やすことで、判決が確定するまでの時間を短縮し、事件の迅速な解決を図るため

4. 裁判をより慎重に行うことで、事実と異なる間違った判決を下してしまうことを防ぐため
- 問10 近年の司法制度改革により、刑事裁判において犯罪の被害者やその遺族が公判に出席し、被告人への質問や意見陳述を行うことができるようになった仕組みを何といいますか。 (2023年 熊本県公立入試 類似)

1. 取り調べの可視化

2. 検察審査会

3. 日本司法支援センター

4. 被害者参加制度
- 問11 日本の国会において、法律案や予算の議決などで衆議院と参議院の意見が一致しなかった際、最終的に衆議院の議決を国会の議決とする、あるいは衆議院の議決を優先させる制度を何といいますか。 (2017年 三重県公立入試 類似)

1. 内閣不信任の決議

2. 三権分立

3. 参議院の緊急集会

4. 衆議院の優越
- 問12 法律や政令などの国の法令が憲法に違反していないかを判断する違憲審査権について、最終的な決定権を持つ日本の司法機関として正しいものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2025年 徳島県公立入試 類似)

1. 国会

2. 高等裁判所

3. 最高裁判所

4. 内閣
- 問13 国会が「唯一の立法機関」であるという原則に基づいた、現代日本の法律の制定に関する仕組みとして正しい説明を選びなさい。 (2016年 静岡県公立入試 類似)

1. 国会で可決された法律であっても、内閣総理大臣が拒否権を行使した場合は、その法律は無効となる

2. 法律案の提出は内閣も行うことができるが、その内容を審議し、法律として成立させるかどうかを決定する権限は国会のみにある

3. 国会が閉会している間は、内閣が法律と同じ効力を持つ「緊急命令」を独自に制定し、国民の権利を制限できる

4. 法律案の提出権は国会議員のみに限定されており、内閣が法律案を国会に提出することは認められていない